

臨時レポート

(審査確認番号2018-TB176)

FOMC(米連邦公開市場委員会)金融政策を現状維持

景況判断を上方修正。市場は次回利上げは9月を想定。

- 声明文では、経済は力強く拡大と前回会合(6月)の認識から上方修正、物価の現状については「2%近辺で推移する」とした。
- 堅調なペースでの物価上昇を受け、緩やかな利上げ継続の方針堅持。市場では次回9月利上げを想定。

<市場の予想通り金融政策の現状維持を決定。次回利上げは9月か>

- FOMCは7月31～8月1日の定例会合で、市場の大方の予想通り政策金利を据え置き1.75～2.00%としました。パウエル議長は声明文においては、経済活動の現状については「力強く拡大」と上方修正し、物価の現状については「2%近辺で推移する」としました。市場では景気の現況を上方修正したことで、次回(9月)の会合では利上げが行われるとの見方が大勢です。また「金融政策のスタンスは引き続き緩和的である」との表現の修正があるかに注目が集まっていますが、修正はありませんでした。

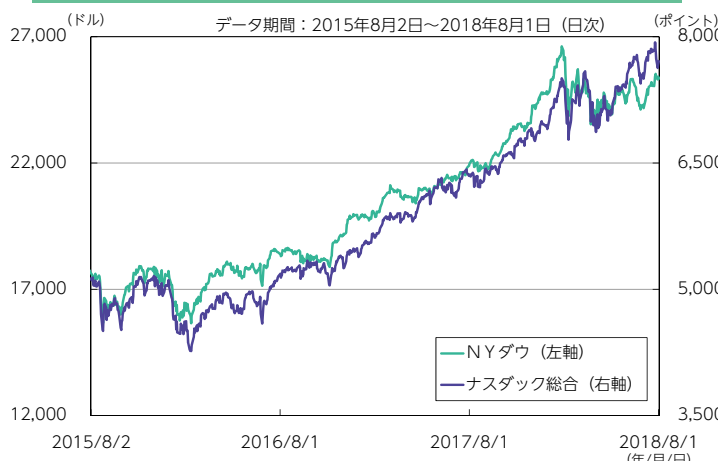
<6月のコア物価指数はFRB政策目標に向けて堅調なペースを維持>

- 7月31日に発表されたFRB(米連邦準備制度理事会)がインフレ指標としている食品とエネルギー価格を除いた6月のコア個人消費支出(PCE)物価指数は、前年同月比で+1.9%の前月と変わらずとなり、FRBが目標水準と見なす2%へ向けて堅調なペースを保っています。雇用環境では6月の失業率は4.0%と前月より+0.2%上昇しました。失業率の上昇は、底堅い労働市場へより多くの職を求める人が流れこんだことが想定されます。平均時給は前年同月比で+2.7%と賃金上昇の勢いを依然欠いています。

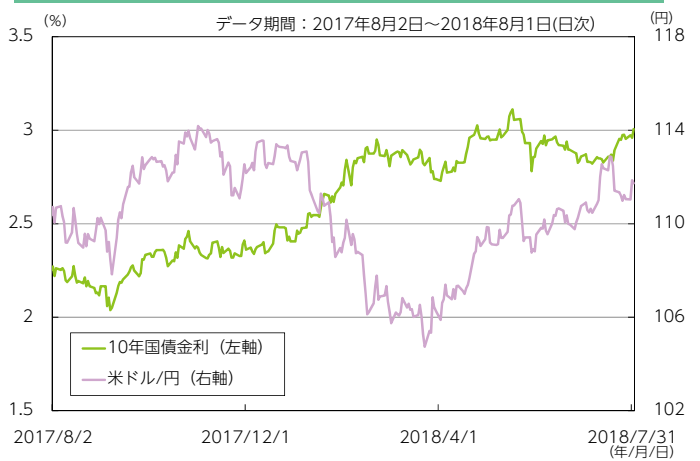
<トランプ大統領が利上げ政策に言及。利上げ方針は継続か>

- 20年余りにわたって大統領は、金融当局の独立性を尊重し金融政策へのコメントを避けてきましたが、トランプ大統領は19日インタビューで利上げ継続姿勢に対して「うれしくない」と発言しました。その後、ムニューシン米財務長官が利上げを進めていくことは問題ないとの認識を示しましたが、今後経済的に合理的な理由で利上げを停止したとしても、政権からの影響と受け止められかねないという一部投資家から危惧する声が上がっています。日銀の金融政策変更の観測や、日本の長期金利上昇などを受けて2.9%台後半へと金利が上昇していた米国債券市場は、会合への反応は限定的となりました。米中貿易摩擦解消に向けて水面下での交渉の報道を受けて、週初からの下落から反発していた米国株式市場(NYダウ)は、会合への反応は限定的でしたが、対中国関税引き上げ検討の報道を受けて下落しました。金利動向を受けて対円でドルが上昇していた為替は、ほぼ想定どおりの会合内容に目立った動きはありませんでした。加熱感のない堅調な物価上昇ペースを受けて、今後もこれまでの利上げ継続方針を維持すると思われ、市場では次回9月の利上げが想定されています。ただし、一旦収束に向けての動きはあるものの、対中国を始めとした世界各国との貿易摩擦問題の再燃には注意が必要と思われます。

図表1：米国株式指数の推移



図表2：米国金利・為替の推移



出所) 図表1、図表2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>